解について、地方自治法第96とするため、訴え提起前の和 き、議会の議決を求めるもの 条第1項第12号の規定に基づ

の郷の指定管理者の指定 原市福祉センターやわらぎ

議決を求めるもの 6項の規定に基づき、議会の 地方自治法第244条の2第 指定管理者の指定について、

和解及び損害賠償の額の決定

求めるもの 規定に基づき、 条第1項第12号及び第13号の 定について、地方自治法第96 和解及び損害賠償の額の決 議会の議決を

継 查

条 例 件

付に関する条例の廃止(議員 提出 原市議会政務活動費の交

提出 定める条例の一部改正(議員 原市議会の議員の定数を

> から22人に改めるもの 橿原市議会の議員定数を24

論

計

れました。 次の議案について討論が行

わ

員の分限に関する条例の

別 日本共産党

ることはできない。 件費削減の仕掛けとなり認め 言いなりに変質しかねず、人 き地方公務員を、任命権者の 者として、公正・中立の立場 のためにその能力を発揮すべ 憲法15条2項の全体の奉仕 住民の権利と福祉の実現

改正 る基準を定める条例の一部 原市放課後児童健全育成 業の設備及び運営に関す

別 日本共産党

ことでの問題解決を提案して が安定して働く環境をつくる 反対する。 正規職員を増やし、 指導員

ぎの郷の指定管理者の指定 原市福祉センターやわら

厦 別 日本共産党

制度だったが、75歳以上は別

建ての保険に入らせ、

保険料、

ある。 の営利企業への委託は反対で 指定管理者制度による民間

正予算(第2号) 平成30年度橿原市 **厦** 网 日本共産党 般会計補

めのシステム改造費用や、や が含まれており反対する。 わらぎの郷の指定管理の予算 生活保護基準引き下げのた

平成29年度橿原市一般会計歳

厦 对 日本共産党

した。防災対策や乗り合いタ 平成49年度まで約100億円 円の債務負担行為を計上して 案して反対する。 活と教育を充実することを提 バスの路線拡充など、市民生 クシーの導入、コミュニティ に22億7,000万円を執行 土壌処分など新分庁舎整備費 の返済をせねばならず、汚染 複合施設建設に上限127億 PFIによるホテルを含む

賛 成 公明党

厦 対 日本共産党

性化のためふるさと納税特設 い財政状況の下、地域経済活 政対策債を発行するなど厳し 歳入は増加したが、臨時財

> 健全な財政運営に努め、本市 基金などへ7億円を積み立て 財政調整基金や公共施設整備 校トイレの洋式化、また、橋 民間保育所の増改築等を実 児童解消と保育環境の向上に 力することを願い賛成する。 ちづくりに向けて引き続き努 の特性を生かした魅力あるま 梁長寿命化工事に取り組んだ。 成対象を2級まで拡大し、 施し、精神障がい者医療費助 ホームページを開設し、待機 て財政健全化にも取り組んだ。 学

平成29年度橿原市国民健康保 **険特別会計歳入歳出決算認定 厦** 网 日本共産党

案して反対する。 減免制度を拡充することを提 政府に要請し、市独自の申請 険制度を確立するため、減ら し続けている国庫負担増額を 命と健康を守る国民健康保

平成29年度橿原市後期高齢者 医療特別会計歳入歳出決算認

実施以前は医療費無料の医療 縮小した。2008年4月の 者に対する保険料軽減措置を 2017年4月から低所得

て反対する。 本制度は廃止すべきと提案し 医療費負担を押しつけている 別会計歳入歳出決算認定

平成29年度橿原市介護保険特 | 日本共産党

す原点に立ち返り、独自の減 できる制度から乖離している。 の負担上限額を月額4万4, 案して反対する。 免措置など低所得者対策を提 介護の社会化と離職者をなく 400円に引き上げ、安心 介護サービス費の一般区分 2017年8月より高

平成29年度橿原市駐車場事業 特別会計歳入歳出決算認定 別 日本共産党

円で、起債の償還もあり、直 事前・事後の評価を綿密に行 近5年で1億円の赤字である。 建設費用は8億3, ではないと指摘して反対する。 畝傍御陵前駅の立体駐車 安易に箱物を建設すべき 000万

平成29年度橿原市上水道事 厦 剜 日本共産党